

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎	
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受け、原子力発電については当面新增設が難しくなることも見込まれる中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。再生可能エネルギーの普及促進が進む欧州の事例を参考に、日本国内での再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の定量的調査検討等を行うとともに、その成果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたって見込まれる支障の除去方策を検討する。また、その検討の参考にするため諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠、普及方策についての調査を行う。これらの検討・調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーの普及を実現させるための施策の在り方を検討し、普及に向けてのシナリオを複数設定する。そのシナリオをもとに2050年時及び2050年以降の再生可能エネルギーの普及目標並びにその普及目標を受けた2050年時及び2050年以降の温室効果ガス排出量目標の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	60
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	60	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力に推進するとともに、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。	成果実績	件	-	-	-	
		達成度	%	-	-	()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	-
				-	-	()	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠				
平成23年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	-	60				
	計	-	60				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>東日本大震災を受け、原子力発電については当面新增設が難しくなることが見込まれる中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。他方、いつまでどのぐらい再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの導入が可能と見込まれるかについての共通認識がないため、分散型エネルギーへの悲観論と待望論の二項対立を招いている。このため、本事業では再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、再生可能エネルギー等分散型エネルギーに対する国民の共通理解を醸成するとともに、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより再生可能エネルギー等分散型エネルギーの拡大を強力に推進し、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用することとしている。本検討は環境省の本来業務であり、広く国民のニーズに応えるものでもある。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、具体的な成果目標を設定しており、過去の行政事業レビューの結果を踏まえ、東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し効率性を十分に考慮したものである。</p>	
		<p>東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し、事業の効率性に留意しつつ、長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するべく努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			